

様式第 1 1 号ア（専科指導優先実施教科に対応した小学校教員養成に係る特例に関する資料）

1. 地域における教員養成の状況・課題等

（教育委員会等からの要望や地域や学校における課題等を具体的に記載すること。）

令和 4 年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、体育の授業時間以外の 1 週間の運動やスポーツの時間が 60 分以上と回答されたのが、山口県の小学校 5 年生では 54.1%であり、全国平均である 50.3%を僅かに上回る結果であった。しかし新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の平成 30（2018）年度の水準と比べると低い状況が続いている。また、体力の状況については、全国平均と比較してその数値を上回っている測定項目は、持久力（20m シャトルラン）のみであった。特に柔軟性（長座体前屈）、筋力等（握力、上体起こし）の項目は全国平均と比べ顕著に低く、それらを総合した体力合計点の全国平均との比較においては、男子で-1.75、女子で-1.37 と下回る結果となっている。こちらについても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の平成 30（2018）年度の県内児童の結果と比べて低い水準となっている。

これらの結果を受けて、子どもの健康づくり・体力づくりの基礎を培うため、生活リズムの安定や運動習慣の向上に取り組むことが求められている。また、成長過程にある子どもの体力向上は、心身の健全な育成のために重要であり、子どもたちの体力を向上させるため、家庭や地域と連携した計画的かつ効果的な取組が必要となる。

山口県の教員採用試験においては、大量退職等を背景に採用見込み者数を高い水準で設定しているものの、志願者数の減少により近年、教員採用試験の志願倍率は低下傾向にある。過去 3 年間の志願倍率は、令和 4(2022)年度 2.1 倍、令和 5(2023)年度 1.8 倍、令和 6(2024)年度 1.6 倍と減少傾向に歯止めがかからない状況である。この課題については、山口県教員養成等検討協議会などの会議体において、県教委、市教委、大学、現場との連携を図りながら、教員養成や採用のあり方について議論を進めているところである。その中で、県の教職員課や市教委からも本学の小二種免の教職課程設置に関しては、公立大学としてこれを推進することに概ね好意的な感触を得ている。

2. 申請学科等における 1. の要望・課題等への対応

（上記要望・課題等に対し、申請学科等の教職課程がどのように対応できるのか具体的に記載すること。）

人体の構造と機能に関する分野の基礎知識を基に、スポーツや身体運動に関する専門知識と技能を備えることによって、多様な健康状態、発育発達段階、生活環境などにあるすべての人々の Well-being の向上や健康増進に貢献できる専門職者を養成することを目的とする人間健康科学部 スポーツ健康科学科では、児童の健康づくりや体力づくりの基礎を培うための必要な指導ができる小学校教員を養成することができるものと考えている。

Well-being の向上や健康増進を促進する上で必要となる人体の構造と機能に関する科目として、人間と健康、解剖学、生理学、内科学及び栄養学の 5 科目を必修科目として 1 年次に配置している。人体の構造や機能、栄養など健康づくりや体力づくりには欠かせない基礎知識を基に、スポーツや身体運動に関する専門知識と技能を備えることで、児童の心身の健康の増進に関する

指導ができる小学校教員を養成できるものと考えている。

また、山口県の教員採用試験の志願者数の減少への対応も出来ると考えている。山口県内には5つの国公立大学が存在するが、小学校教員養成課程を備えた大学は1大学のみである。本学で小学校教員養成課程を設置することで、体育の専門性を身につけた小学校教員を養成し、輩出していくことで、志願倍率の低下に歯止めをかけることができると考えている。

3. 小学校教員の教職課程を設置するための指導体制等

（教員養成を主たる目的とした学科等以外の学科等で、小学校二種免許状の課程を設置するにあたり、その質を担保するための指導体制の在り方、科目開設上の工夫等を具体的に記載すること。）

人間健康科学部スポーツ健康科学科は、教員養成を主たる目的とした学科ではなく、小学校二種免許状の課程を設置するにあたり、その質を担保するための工夫を凝らした。

教育職員免許法施行規則では、各教科の指導法について、音楽、図画工作又は体育の教科の指導法に関する科目のうち2科目以上を含む6科目以上の教科の指導法に関する科目についてそれぞれ1単位以上を修得するもの定めている。本学科では、小学校教員としての質を担保するため、二種免許状の課程で定められた基準を上回る10科目10単位を必修とすることとした。また、専科指導優先実施教科に対応した小学校教員養成のため、教科に関する専門的事項は、体育に関する15科目22単位を必修とし、各教科の指導法の指導法とあわせ、教育職員免許法施行規則が定める12単位を大きく上回る25科目32単位を必修とした。教科に関する専門的事項は、中学校教員養成課程と共同で開講するため、学生への負担にも配慮している。

各教科の指導法について、初等体育科教育法をはじめ、初等社会科教育法と初等英語科教育法についても専任教員を配置し、指導体制を充実させている。また、各教科の指導法については、3年次に夏季休業期間等を中心に集中講義として実施することで、学生の負担に配慮した。

様式第 1 1 号イ

<人間健康科学部スポーツ健康科学科> (認定課程:小二種免)

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	・教職の意義及び教員の役割・職務内容について理解するとともに、自ら教職キャリア形成について考える。 ・教育職員免許法施行規則第66条の6に定められている「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」について修得する。 ・専門科目において、教科に関する科目を習得する。
	後期	・教育課程の意義及び編成の方法について理解する。 ・教育職員免許法施行規則第66条の6に定められている「外国語コミュニケーション」「体育」「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」について修得する。 ・専門科目において、教科に関する科目を習得する。
2年次	前期	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想について理解する。 ・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む、教育の方法及び技術について理解し身に付ける。 ・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法を含む、生徒指導の理論及び方法について理解する。 ・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法について理解する。 ・専門科目において、教科に関する科目を習得する。
	後期	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程について理解する。 ・道徳の理論及び指導法について理解する。 ・教育の方法及び技術について理解し身に付ける。 ・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法について理解する。 ・専門科目において、教科に関する科目を習得する。
3年次	前期	・特別活動及び総合的な学習の時間の指導法について理解する。 ・小学校学習指導要領及び各教科の小学校学習指導要領解説の概要について理解する。 ・各教科の指導法においては、指導計画作成や模擬授業の実践、振り返りといった学習を通して、授業づくりや授業運営に必要な基礎的理論を身に付ける。 ・専門科目において、教科に関する科目を習得する。
	後期	・学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む、教育に関する社会的、制度的又は経営的事項について理解する。 ・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解及び支援の方法について修得する。 ・小学校学習指導要領及び各教科の小学校学習指導要領解説の概要について理解する。 ・各教科の指導法においては、指導計画作成や模擬授業の実践、振り返りといった学習を通して、授業づくりや授業運営に必要な基礎的理論を身に付ける。
4年次	前期	・教育実習の事前指導を行う。 ・教育実習においては学校現場において教育の使命を自覚しながら、これまで学修してきた知識や技能を実際に生かすことができるようにする。
	後期	・教育実習での反省・評価をもとに明らかになった学習指導、生徒指導等に関する課題を設定する。 ・教職課程での学修を経て身に付けた資質や能力をさらに高める。 ・これからの学校教育と自己の課題について、自律的に取り組む。

様式第11号イ（小学校教諭）

＜人間健康科学部スポーツ健康科学科＞（認定課程：小二種免）

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称					
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等（小学校の課程のみ）	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目	数学、理科、保健体育又は英語の科目
1年次	前期	教師論	生理学		日本国憲法	人間と健康	
					教養スポーツ実習Ⅰ	解剖学	
					英会話初級Ⅰ		
	後期	教育課程論	公衆衛生学		健康とスポーツ	内科学	
					英会話初級Ⅱ	栄養学	
					データサイエンス入門	スポーツバイオメカニクス	
2年次	通年		水泳	学校体験活動			
	前期	教育原理	器械運動				
		教育方法論Ⅰ（ICT活用の理論と実践を含む。）	ゴール型球技				
		生徒指導論（進路指導を含む。）	ベースボール型球技				
		教育相談Ⅰ	ダンス				
			スポーツ文化論Ⅰ				
			スポーツ心理学				
			運動生理学				
	後期	教育心理学	陸上競技				
		道德教育	ネット型球技				
		教育方法論Ⅱ	スポーツ文化論Ⅱ				
		教育相談Ⅱ	学校保健				
3年次	通年	初等国語科教育法					
		初等社会科教育法					
		初等算数科教育法					
		初等理科教育法					
		初等生活科教育法					
		初等音楽科教育法					
		初等図画工作科教育法					
		初等家庭科教育法					
		初等体育科教育法					
		初等英語科教育法					
	前期	特別活動及び総合的な学習の時間		教職ボランティア実習			
	後期	教育行政論	体づくり運動			スポーツマネジメント	
		特別支援教育					
4年次	通年	教育実習基礎講座（小学校）					
		教育実習（小学校）					
	前期						
	後期	教職実践演習					